

## 平成24年度事業計画書

社団法人 日本自閉症協会

今年度は、定款に定める次の事業を推進し、自閉症の人々に対する支援を行うとともに、自閉症に関する社会一般への啓発を図り、もって自閉症の人々の福祉の増進に努める。

1. 自閉症児・者のための相談事業
2. 自閉症児・者の医療・教育・福祉・労働問題等に関する研究会・講演会等の開催
3. 自閉症児・者に関する調査・研究及び資料の収集
4. 自閉症児・者に関する研究者、ボランティア、教職員の実践研究に関する助成及び顕彰
5. 会誌及び図書類の刊行
6. 自閉症児・者のための共済事業
7. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

さて、当法人では、昨年、各種委員会の再編成を行い、10月には委員会を構成する委員の委嘱を行い、新たに推進すべき事項などに対処し得るように整備したところである。今年度は、経済効率および情報化の観点から、メールおよびインターネットなどを活用した委員会活動の中で、より良い成果を得るよう推進することとしている。さらに、自閉症の当事者およびその兄弟姉妹からの要望などを各種事業を通じて収集することに努めるものとする。

特に平成24年度に各委員会が検討する課題は、次の通りである。

### ○総務委員会

- ・公益法人等移行に伴う体制の在り方について、組織等検討委員会などと連携を図り、抜本的な体質強化策を検討し、提言する。
- ・会員拡大の有効な対策を検討し、提言する。

### ○政策委員会

- ・自閉症の人々にかかわる障害福祉制度や政策の課題を検討し、国や政党、および議連（「自閉症に関する議員勉強会」、「発達障害の支援を考える議員連盟」）に対して提言する。
- ・新設される予定の「障害者政策委員会」への積極的な対応と、種々の施策の

提言を行う。

○出版委員会

- ・会誌および図書類の継続的刊行にかかわる企画・編集・出版作業の体制を整備する。

○研究委員会

- ・自閉症をはじめとする発達障害についての研究体制を確立するために、情報を共有するソフト面の整備を確立する。

○ホームページ委員会

- ・ホームページ（一般公開）を改良する。
- ・役員、都道府県政令指定都市団体の情報共有を充実する。

○災害対策委員会

- ・大震災等の災害時に実施すべき対策や支援の課題を明らかにして、被災地に対する迅速な支援体制を確立する。（災害対策積立金（仮称）、スタッフの現地派遣など）

○教育に関する委員会

- ・障害児教育のあり方や課題を検討し、国や政党、および議連に対して提言する。
- ・教育行政施策などへの対応、関係機関（全国特別支援教育振興協議会、特別支援教育ネットワーク推進委員会）との連携を図る。

○施設委員会

- ・災害発生時に備えて、当法人と有機的な関連を持っている入所・通所施設における支援体制を確立する。
- ・自閉症の人々への療育・支援の課題と施設のあり方を検討し、提言する。
- ・強度行動障害の人々への療育や支援と福祉制度のあり方を検討し、提言する。

○事業企画委員会

- ・高機能・アスペルガー事業、メンター事業、自閉症事業などを通して啓発を図る。
- ・上記事業推進のため、補助事業申請・計画立案・実行・報告の作業を展開する。

上記の委員会以外の委員会においても、新たに起きる諸問題に対して、迅速に対応し得る体制を整えていく。

また、社会福祉法人全国心身障害児福祉財団、独立行政法人福祉医療機構、社会福祉法人社会福祉事業研究開発基金から交付される助成金などは「特別会計」として計上し、それぞれの事業を推進し自閉症の人々の福祉の増進に一層努めるものとする。

さらに、上記の事業活動を推進するため、会員加入促進を積極的に進める。

## 【本年度の事業計画】

### 1. 相談事業

#### (1) 相談事業（一般会計）

自閉症を専門とする心理技術者、ソーシャルワーカー、およびペアレントメ  
ンターを配置し、保護者などからの電話または面接による相談に応じるための  
「相談事業」を実施する。

各医療・相談機関、および発達障害者支援センターなどとの連携を強化する。

#### (2) 在宅心身障害児・者療育研修・福祉相談事業

（特別会計：（社福）全国心身障害児福祉財団助成事業（Ⅰ））

##### 1) 保護者研修会

家庭における自閉症の人々の療育、生活援助に役立つ知識、技術の習得  
のための専門家による講義・実技指導を行う研修会を各都道府県・政令指定  
都市自閉症協会（以下、県・市協会と略す）において行う。

##### 2) 福祉相談事業

在宅の自閉症の人々および保護者に対し、医師、心理技術者などの専門家  
による相談や療育指導を行う相談事業を各県・市協会などにおいて行う。

#### (3) 在宅重度障害児集団療育事業

（特別会計：（社福）全国心身障害児福祉財団助成事業（Ⅱ））

在宅の自閉症の人々と保護者に対して、日常生活及び療育方法についての知識  
・技能の普及を図ることを目的とした次の事業を各県・市協会において行う。

（集団療育キャンプ事業）

在宅の自閉症の人々および保護者を対象とし、医師などの専門家が宿泊を共  
にし、保護者に対しては日常生活の指導方法や訓練技術などの指導等を行うと  
ともに自閉症児・者に対しては日常生活における基本的動作の指導および機能  
訓練などを行う。

#### (4) 治療教育相談等事業

（特別会計：（財）JKA JKA 補助事業：障害がある人が幸せに暮らせる社  
会を作る活動補助事業）

自閉症の人々とその家族が、地域社会の中で共に生活できることを目的として、  
次の事業を各県・市協会などにおいて行う。

## 1) 無料検診相談事業

### 治療教育相談

保護者に、直接専門の医師・教師・心理技術者・ケースワーカーなどが療育指導を行い、また、自閉症の人々を実際に観察しながら療育相談やアドバイスをを行う。

## 2) 集団指導キャンプ事業

集団生活が困難な自閉症の人々に対して、集団生活ができるように、また家族の参加により安定した日常生活ができるよう医師などの専門家による適切な指導のもとに、集団指導キャンプを行う。

## (5) 高機能自閉症とアスペルガー症候群の地域サポート事業

(特別会計：独立行政法人福祉医療機構助成事業)

全国7カ所で啓発講演とシンポジウムによるセミナーを開催する。また、開催地および周辺地域の自閉症協会および発達障害者支援センターや行政・支援機関との情報・意見交換会を実施する。

## (6) 都道府県・政令指定都市自閉症協会の活動

県・市協会が、保護者からの相談や、研修会を実施するなど地方活動の拠点となり、専門家などの協力を得て、自閉症の人々のよりよい社会環境づくりの活動を行う。

## 2. 研究会・講演会などの開催

### (1) 第22回全国大会の開催

メインテーマを「はじめよう、自分らしい暮らしを自分のまちで」として、次の通りに開催する。

1. 日時：平成24年7月14日（土）午後1時から、7月15日（日）午後4時20分まで

2. 場所：かでの27（札幌市）

3. 主なプログラム

第1日目 式典、記念講演（大山泰弘氏）

第2日目 分科会、閉会式

### (2) 研究委員会研修会

「第16回自閉症セミナー」を開催（東京都自閉症協会と調整中）

### (3) 研究委員会

全国的な規模で、自閉症に関する研究・相談・臨床・療育など多様な領域における協力と支援を得るため、医師、心理技術者、施設職員、学校教師などの専門家による研究を計画する。

### 3. 調査・研究及び資料の収集

#### (1) 地域における自閉症児者の家族支援システム事業

(特別会計：財団法人日本社会福祉弘済会 社会福祉助成事業)

- 1) 全国の都道府県、政令指定都市、その他の市の障害福祉担当課、発達障害者支援センターを対象に、それぞれの機関におけるペアレントメンター事業への取り組みの現状調査を行う。

(特別会計：公益財団法人ヤマト福祉財団 障がい者福祉助成金

：社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 障害者福祉事業)

- 2) 全国の都道府県、政令指定都市、その他の市の障害福祉担当課および発達障害者支援センターの職員を対象に、ペアレントメンター事業インストラクター研修会を1回開催する。

(特別会計：社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 障害者福祉事業)

- 3) 全国の都道府県、政令指定都市、その他の市の障害福祉担当課および発達障害者支援センターの職員を対象に、ペアレントメンター事業インストラクター研修会を1ヵ所で開催する。ペアレントメンターの理解と啓発のために、ペアレントメンター事業における啓発パンフレットを作成し、全国の支援センターや、自治体の障害福祉担当課に広く配布する。

#### (2) 国際情報の収集など

自閉症関係の国際会議などへの参加をはじめ、英国並びに米国自閉症協会発行の情報はじめ諸外国の自閉症についての情報の収集に努め、必要な情報を会員および関係者に提供できるよう計画する。

### 4. 研究者、教職員等の実践研究に関する助成及び顕彰

(特別会計：(社福)社会福祉事業研究開発基金)

## 顕彰事業（自閉症支援実践賞）の実施

第14回顕彰事業として、自閉症の子どもたちの支援に関わっている人たちの実践を紹介し、自閉症の人々への支援に役立てることを目的として、学校、地域、家庭、職場での教育、交流、協力、教材教具の研究開発など活動や絵画、彫刻、陶芸、その他の芸術部門で優れた作品を作り出している障害のある人々（自閉症・発達障害）を指導・支援している活動の様子を募集し、優れた実践を顕彰し奨励する。

## 5. 会誌及び図書類の刊行

### (1) 機関紙「いとしご」の刊行

（特別会計：（財）JKA 障害がある人が詞や幸せに暮らせる社会を作る活動補助事業）

自閉症に関係する情報などの提供と会員相互の交流を深めるために機関紙「いとしご」を年6回発行し、会員、関係機関などに配布する。

### (2) 指導誌「かがやき」の刊行

（特別会計：（財）JKA 障害がある人が詞や幸せに暮らせる社会を作る活動補助事業）

自閉症の人々の療育に関する情報などを会員および治療教育に携わる教師、施設職員、治療・相談機関の関係者に伝えるため、指導誌を作成し、会員、関係機関に配布する。

## 6. 共済事業

自閉症の人々が病気で入院したときに、入院給付金などを給付するための共済事業を行う。

## 7. その他法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 一般社団法人への移行準備

昨年度の組織等検討委員会の公益社団法人への移行に関する答申を受けて、決議の前の準備段階で、共済事業が共益事業としては認められない状況であることが判明した。そのために組織等検討委員会では、現段階においては「一般

社団法人」に移行するための検討を始める予定である。

このために、平成 24 年度には臨時総会を開催し、定款変更、諸規定の整備を行い、移行申請に関する諸手続きを整えて、平成 25 年度には、あらたな一般社団法人として事業推進を図る予定である。

一方、共済事業にあつては、今後とも共益事業として継続的に行っていくこととしており、特定保険業者の認定を受けるための申請を一般社団法人の移行申請に併せて行い、認定を受ける予定である。

## (2) 会員の加入促進

自閉症の人々の保護者全員の入会を目標とするとともに、福祉・医療・教育・企業など関係者の正会員または賛助会員への加入を促進し、自閉症についての協力者・理解者の確保に努めるとともに、県・市協会と一体となって、あらゆる関係機関のご協力を得ながら当協会の存在を広報宣伝し、会員の加入促進に一層努める。

## (3) 会員への迅速な情報の提供

当協会では低料第三種郵便物の認可を取得していることにより、「会員に対する迅速な情報提供」と各県・市協会の事務的負担の軽減を図るため、機関紙「いとご」や指導誌を本部から全会員に直送できるように準備を進める。

さらに、メルマガなどの活用により、各協会役員に対して迅速なる情報提供に努める。

## (4) 自閉症対策の推進と助成の要望

国および地方公共団体などにおける自閉症対策の推進を図るために、障害者基本法および学校教育法をはじめとする関連法への「自閉症」の明記を要望するとともに当協会の事業や各県・市の活動に対する助成などを積極的に要望する。

## (5) 自閉症に関する社会一般への啓発活動

国連で毎年 4 月 2 日を「世界自閉症啓発デー」と制定したことを契機として、平成 24 年 4 月 7 日（土）にシンポジウムを開催することなどにより、これまで以上に自閉症について正しい理解を得るため、自閉症に関する社会一般への啓発をなお一層進めるとともに、あらゆる機会に報道機関などへ積極的な働きかけを行う啓発運動を推進するとともに、協会の機関誌やホームページなどの内容の充実に努める。

### 【世界自閉症啓発デー・2012 シンポジウムの開催】

ア) 日時： 平成 24 年 4 月 7 日（土） 午前 10 時から午後 4 時 30 分まで

(予定)

イ) 場所： 全社協「灘尾ホール」 (千代田区)

ウ) メインテーマ：「私たちの育ちを信じて！ 愛して！」

エ) 主なプログラム

・開会式、シンポジウム、演奏などを行う。

なお、今回は、初めての試みとして世界啓発デーの啓発イベントとして、①4月2日(月) 18:15~22:00(予定)に東京タワーのライトアップ(ブルー)を行い、②3月23日(金)~4月8日(日)には、東京タワーでパネル展示やDVDの上映などの企画展を実施する予定である。

#### (6) 関係諸団体との連携

世界自閉症協会、全国自閉症者施設協議会、日本発達障害ネットワーク、日本障害者協議会、全国病弱・障害児の教育推進連合会、および全日本手をつなぐ育成会などの関係諸団体との連携を密にし、自閉症対策の一層の充実を図ることに努める。

特に本年度は、「障害者総合福祉法」(仮称)の制定に向け、平成24年の通常国会に法案提出され、25年8月までに施行されるとしており、この法案に対する協働・連携を密にすることが必要となる。

#### (7) その他

法人の目的を達成するために、必要な事業を積極的に推進する。